

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,616,999	20,235,036	19,051,410	19,068,572	20,368,662
経常利益又は経常損失() (千円)	858,977	656,899	69,353	69,376	309,630
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	585,042	512,183	174,268	109,159	266,566
包括利益 (千円)	1,098,148	1,417,575	506,551	315,057	473,230
純資産額 (千円)	10,214,082	12,477,854	11,812,350	11,192,373	11,490,114
総資産額 (千円)	21,672,410	23,747,335	22,243,351	23,089,832	23,266,111
1株当たり純資産額 (円)	3,813.33	3,562.74	3,373.75	3,196.83	3,282.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.38	164.05	49.77	31.18	76.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	52.5	53.1	48.5	49.4
自己資本利益率 (%)	6.0	4.5	1.4	1.0	2.4
株価収益率 (倍)	6.1	9.4	20.9	40.2	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,599,707	1,310,116	1,064,377	921,376	1,431,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,448,992	1,280,625	1,468,196	1,360,761	1,162,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,151	466,454	1,069,045	1,394,722	513,710
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,381,306	4,605,228	3,037,993	3,950,649	3,726,488
従業員数 (名)	462	449	479	470	509
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(34)	(39)	(37)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式併合が第59期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,993,059	18,361,744	16,665,891	16,402,249	17,124,310
経常利益 (千円)	509,812	639,781	184,999	104,495	214,455
当期純利益 (千円)	308,064	501,878	328,179	310,793	303,488
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	35,028,594	3,502,859	3,502,859	3,502,859
純資産額 (千円)	9,803,911	11,744,391	11,338,162	11,259,936	11,477,136
総資産額 (千円)	20,686,358	22,513,431	20,664,385	21,536,531	21,561,722
1株当たり純資産額 (円)	3,660.19	3,353.32	3,238.32	3,216.13	3,278.49
1株当たり配当額 (円)	6.00	4.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(1.50)	(20.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.99	160.75	93.72	88.77	86.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	52.2	54.9	52.3	53.2
自己資本利益率 (%)	3.2	4.7	2.8	2.8	2.7
株価収益率 (倍)	11.6	9.6	11.1	14.1	15.3
配当性向 (%)	26.1	24.9	53.4	56.3	57.7
従業員数 (名)	285	280	281	271	264
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(34)	(38)	(37)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式併合が第59期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

4 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工及びウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品及びカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金10,000千円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
4月	中国・広州市に駐在員事務所を設立する。
6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金304,100千円。
12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
平成21年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽车配件有限公司」を設立する。
9月	盟伸工業株式会社を解散する。

年月	概要
平成22年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金704,100千円。
平成23年3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽车配件有限公司とする。
5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。
平成24年3月	タイ・バンコック都に販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。
4月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金700,000千円。
平成25年2月	アメリカ・テネシー州ルイズバーグ市に生産子会社「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.」を設立する。
4月	広州駐在員事務所を閉鎖し、「盟和（佛山）汽车配件有限公司広州分公司」を設立する。
7月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金6,000千円。
平成25年12月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.がレンタル工場でフロアマットの仕上げ加工を開始する。
平成26年3月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金900,000千円。
7月	中国・盟和（大連）汽车配件有限公司の増資引受、資本金1,004,100千円。
8月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金8,000千円。
9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定。
平成27年2月	アメリカ・ミシガン州ノバイ市にMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の「ミシガン営業所」を開設する。
平成28年1月	メキシコ・サン・ルイス・ポトシ州サン・ルイス・ポトシ市に子会社「MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.」を設立する。
2月	メキシコ・MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.の増資引き受け、資本金47,598千円。
4月	中国の子会社の統一的な管理を行うため、中国統括部を新設するとともに、中国営業部を改組し中国統括部傘下の中国営業Gとする。
同月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金13,500千円。
同月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受及び完全子会社化、資本金102,000千円。
平成29年4月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金232,000千円。
平成30年3月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金332,000千円。
5月	中国・武漢市に盟和（佛山）汽车配件有限公司の「武漢連絡事務所」を開設する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

主要な製品は、トランク部品、フロア部品、シート部品、ルーフ部品等の自動車内装部品であります。

当社が国内で製造販売するほか、海外では、盟和（大連）汽车配件有限公司、盟和（佛山）汽车配件有限公司、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. が製造販売しております。

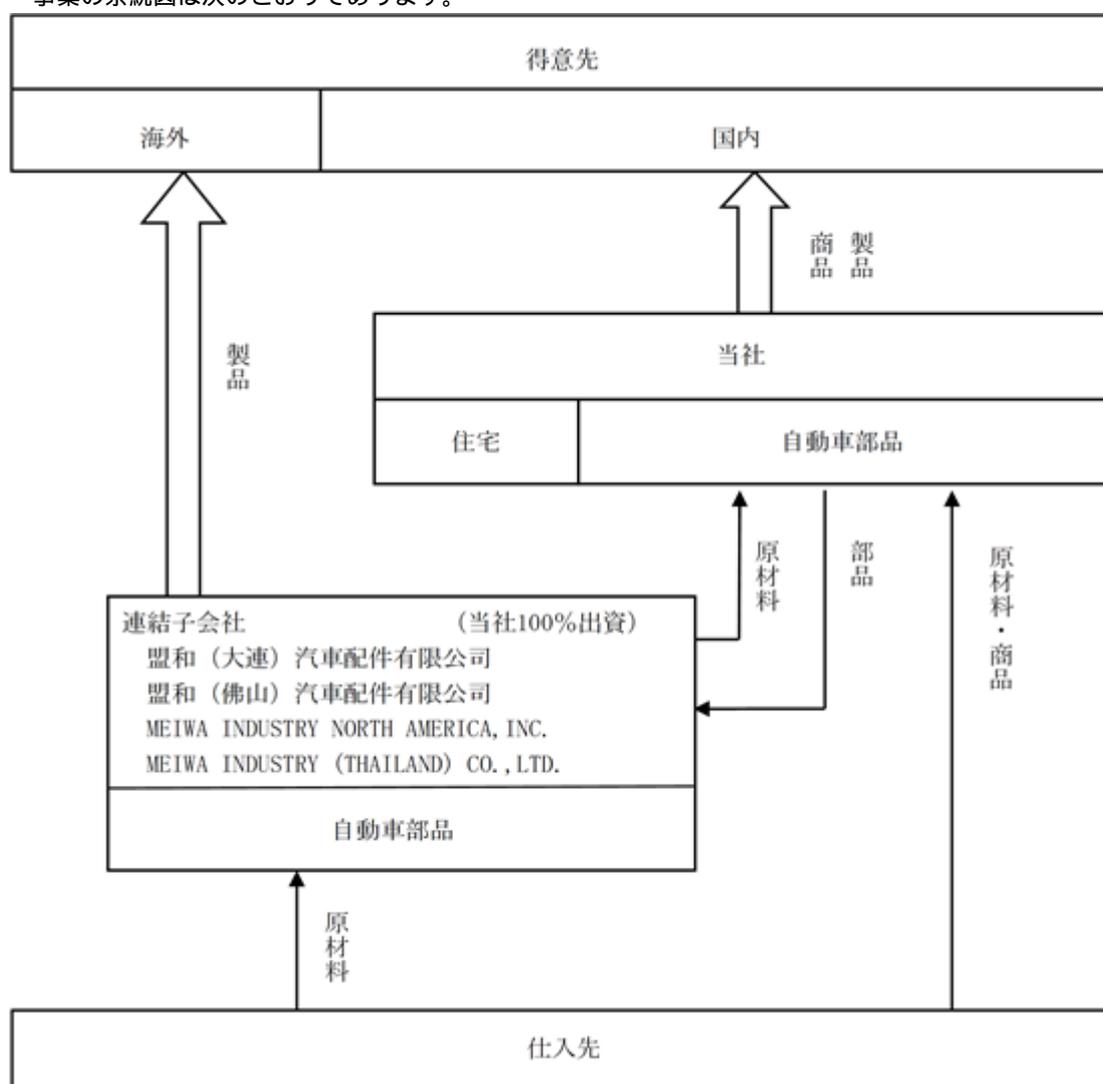
(2) 住宅

産業資材として、住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

(3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和（大連）汽车配件有限公司で製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社 MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.（当社99.99%出資）との取引はありません。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) 盟和(大連)汽車配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,004,100千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
盟和(佛山)汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	900,000千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーク市	13,500千米ドル	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	貸付 債務保証	当社からの部品仕入
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコック都	332,000千パーツ	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	-	当社からの部品仕入

(注) いずれも特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	487(39)
住宅	5(0)
その他	0(-)
全社(共通)	17(1)
合計	509(40)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264(40)	42.6	18.8	5,980,895

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	242(39)
住宅	5(0)
その他	0(-)
全社(共通)	17(1)
合計	264(40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月 昭和40年9月
 組合名 盟和産業労働組合
 組合員数 189名(平成30年3月31日現在)
 所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってまいりました。

当社グループの企業理念では、「法令順守と高い倫理観に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者と良好なコミュニケーションを実践する」としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、平成27年3月期から平成31年3月期まで5年間の中期経営計画「GT300」では、以下の取り組みを進めております。

- ・海外の各現地法人の経営体制と日本盟和のリーダーシップを強化して真のグローバル四極体制を確立し、国内：海外の売上比率2：1を目指す。
- ・国内市場縮小の中、売れ筋車種の受注を図るとともに自動車メーカーとの関係深化を図り、自動車部品の国内売上180億円を目指す。
- ・新製品・新技術の早期開発と新用途開発により、常にお客様の期待を上回る価値を提供する。
- ・変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、国内自動車部品は減産下でも利益の出せる体制を構築する。
- ・住宅事業は、積極的に開発案件を取り込むとともに、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓をすすめ、非自動車分野の強化を図る。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「GT300」の数値目標は、最終年度（平成31年3月期）の連結売上高300億円、営業利益率5%、ROE8%以上であります。

なお、これらの数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

(4) 経営環境

今後の見通しにつきましては、全体としては緩やかな成長が見込まれるものの、地政学的リスクや保護主義的な動きの高まりが懸念されます。国内では雇用・所得環境の改善が進む一方で原材料価格の上昇や労働力不足が懸念され、自動車の国内生産は伸び悩むものと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車部品の受注拡大と新製品・新用途の開発

国内外の各拠点が密接に連携して自動車部品の積極的な受注活動に取り組むとともに、高い顧客満足を生む新製品の開発と新用途の開拓を加速させます。次世代車を展望して性能・品質を一段とレベルアップさせ、付加価値が高く環境対応に優れた製品の供給を目指します。

グローバル化の推進

中国では、自動車産業の発展著しい内陸部の営業強化を図るため、湖北省武漢市に盟和（佛山）の連絡事務所を開設しました。華北・華南の各拠点とともに中国での業容拡大を目指します。

北米では、受注拡大に向けて米国子会社の製品ラインアップを拡充、生産体制を強化して生産量の飛躍的な増加に対応してまいります。

ASEANでは、タイの子会社でマット製品の一貫生産体制構築に取り組み、自動車部品の現地調達化ニーズに対応してまいります。

収益体質の強化

歴史的な転換点を迎えつつある自動車産業では、サプライヤー間の受注競争が激化しています。生産工程や管理面の効率化を図り、徹底した総原価低減で収益体質の強化と価格競争力の向上を図ってまいります。

住宅事業の強化

住宅事業では、住設資材分野の拡大・安定化を図るとともに、住設資材以外の分野でも樹脂の積層技術を応用した新製品の開発と新用途の開拓を積極的に進め、非自動車分野の強化を図ります。

(6) 株式会社の支配に関する方針について

当社は現時点では当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要な事業である自動車部品事業は、自動車需要のある国または地域の経済状況の影響を少なからず受けることとなります。世界の主要市場で予測を超える急激な景気後退やそれに伴う自動車需要の縮小が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、成長戦略の一環としてグローバル化を進めており、進出地域で予期しない政治・経済の不安定化や法律・制度の変更、人件費の高騰や労働問題の発生、暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような場合、事業の遂行に問題が生じて当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は主としてプラスチック樹脂のため、原油市況の変動により原材料仕入価格及び製品販売価格が変動するリスクがあります。販売/仕入に関するタイムリーな価格交渉や仕入ルートの多角化、さらには受注から納入まですべての工程を対象とする総原価低減活動によりコスト増加を吸収するよう努めておりますが、原油価格や為替の変動等に起因する原材料仕入価格の高騰または製品販売価格の下落により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが属する自動車部品業界では、継続的にコスト削減の取り組みが行われているため販売価格が低下する傾向にあり、同業他社との価格競争が激しくなっています。当社グループは技術、品質面で優れた製品を供給するとともに積極的に原価低減活動を行っておりますが、価格面で十分な対応ができない場合は、顧客の要請に応えられず収益性を保つことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存

当社グループは、国内すべての自動車メーカーに製品を供給しており、海外の自動車メーカーにも販路を拡大しております。一方、当連結会計年度の連結売上高において、トヨタ自動車グループの占める割合は62.8%となっております。当社グループは同社グループとの取引をさらに深耕・発展させつつグローバルな販路拡大に努めておりますが、同社グループの自動車生産・販売の動向によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品の提供に努めることを行動規範に定めております。また、設計・開発から製造まできめ細かな管理体制を整え、ISOなど国際的に認知されている品質管理の認証等を取得し、品質向上に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ品質不具合が発生した場合、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループはグローバルに事業展開を行い、海外に子会社を設けております。海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算します。このため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入規制、安全保障上の措置を含め様々な法的規制等の適用を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等の遵守に努めておりますが、将来、当該法的規制等が変更された場合や何らかの理由により遵守できない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループでは、自社が保有する技術・ノウハウ等について特許権等の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害しないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に努めております。

しかしながら、知的財産権による保護が困難もしくは限定的な地域もあることから、他社が当社グループの知的財産権を使って類似する製品を製造することを防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断され、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等

当社グループは、予期しない自然災害・不慮の事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制を整備するとともに、生産設備・防災設備等の定期的な検査・点検やリスク分散等、未然予防と発生時の被害低減に努めております。

しかしながら、自然災害や事故等に起因する当社グループ及び得意先、仕入先等の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩、システムダウン等

当社グループは、情報セキュリティ・個人情報保護について、機密情報管理を徹底するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して情報漏洩の防止、セキュリティ対策の向上等に取り組んでおります。また、災害や事故の発生に起因するシステムダウンに備えてサーバー機の設置場所を分散する等、リスク分散・早期復旧対策にも努めております。

しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータ・ウイルス等への感染、想定を超える災害や事故の発生その他の要因で、機密情報や個人情報が漏洩したり、重要なシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資や輸出が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、米国の保護主義的な政策動向や中東・東アジアの地政学的リスクが懸念されるものの、全体としては回復傾向が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では生産・販売ともに前期に対し増加しました。海外では、米国の乗用車販売が減少、中国でも小型車向けの減税措置の縮小等を背景に需要の伸びが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は米国・タイなど海外売上高の増加に加えて国内も増加し20,368百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。営業利益は海外子会社の寄与と原価低減効果等により318百万円（前連結会計年度比121.5%増）となりました。経常利益は為替差損の縮小（前連結会計年度に対して185百万円減）等により309百万円（前連結会計年度は69百万円の経常損失）となりました。これは為替差損（評価損）の主な要因である海外子会社向け円建て親子ローンの回収を進めたこと等によります。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益として保有資産の有効活用を目的とした投資有価証券売却益（142百万円）の計上もあり266百万円（前連結会計年度比144.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は、海外売上高の増加と国内生産の回復により18,728百万円、セグメント利益は、増収効果と全社的な総原価低減により251百万円となりました。

住宅

住設資材分野を中心に堅調に推移し、売上高は1,623百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

その他

売上高は16百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,726百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,431百万円の収入（前連結会計年度比55.3%増）となりました。これは主に減価償却費1,079百万円、税金等調整前当期純利益415百万円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,162百万円の支出（前連結会計年度は1,360百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1,034百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,046百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出（前連結会計年度は1,394百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額が375百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が635百万円、配当金の支払額が174百万円あったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	16,899,019	8.4
住宅(千円)	614,669	6.6
その他(千円)	17,023	26.2
合計(千円)	17,530,712	8.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	18,856,348	6.9	1,438,195	9.7
住宅	1,621,696	4.5	54,565	2.6
その他	17,039	25.7	867	52.7
合計	20,495,084	6.6	1,493,628	9.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	18,728,752	7.0
住宅(千円)	1,623,169	5.2
その他(千円)	16,740	29.2
合計(千円)	20,368,662	6.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	4,995,228	26.2	4,908,989	24.1
林テレンプ株式会社	1,823,639	9.6	1,551,934	7.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は23,266百万円（前連結会計年度末比176百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,131百万円（前連結会計年度末比3百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が363百万円、現金及び預金が224百万円それぞれ減少した一方で、電子記録債権が492百万円増加したこと等によるものです。固定資産は12,134百万円（前連結会計年度末比172百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が655百万円減少した一方で、建設仮勘定が657百万円、土地が260百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は11,775百万円（前連結会計年度末比121百万円減）となりました。

このうち流動負債は8,524百万円（前連結会計年度末比1,101百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、1年内返済予定の長期借入金が541百万円、短期借入金が375百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債は3,251百万円（前連結会計年度末比1,222百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1,108百万円、長期未払金が125百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は11,490百万円（前連結会計年度末比297百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が119百万円、利益剰余金が91百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、49.4%となりました。また、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて85円37銭増加し、3,282円20銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（資金需要及び財務政策）

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、受注品生産のための生産設備及び型治具の取得の他、生産性向上を目的とした設備投資及び海外での事業基盤強化や財政基盤強化に向けた投資が主な内容であります。これらの運転資金・設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を投入し、また不足分については借入金として調達しております。

当連結会計年度の設備投資額は2,081百万円であります。翌連結会計年度の設備投資及びその資金の調達源についても上記同様であり、主な内容については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成27年3月期から平成31年3月期まで5年間の中期経営計画「GT300」の数値目標として、最終年度（平成31年3月期）の連結売上高300億円、営業利益率5%、ROE8%以上を掲げております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は20,368百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益率1.6%（前連結会計年度比0.8ポイント増）、ROE2.4%（前連結会計年度比1.4ポイント増）となりました。引き続きグローバル事業展開による業容拡大と収益力向上に努め、これらの指標の改善に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動の目的は、コスト競争力に優れ、ユーザーのニーズにマッチした魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、得意先の自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、また仕入先の材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率性の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上等に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は24百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 自動車部品

コスト低減、環境対応、軽量化と高剛性の両立、グローバル市場に適した商品力の向上をテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・主力製品のメイトーンの商品力向上と海外の現地ニーズに適した製品開発
- ・メイトーン製品の商品力・加工技術を生かしたグローバルでの拡販活動への取り組み
- ・燃費効率向上に資する軽量、高剛性のデッキボード開発
- ・マット製品の商品性・意匠性向上とコスト低減、ASEANでの最適生産体制構築
- ・環境負荷物質低減への取組み
- ・材料メーカーとの連携による共同開発、新素材の製品化、用途開発の取り組み
- ・革新的な成形設備、加工技術の研究開発

以上により、新材料・新工法開発による新たな自動車部品への参入及び自動車の技術を生かした自動車以外の新規製品参入を目指しております。

当連結会計年度のメイトーン製品関連の成果は、独自工法で端末加工を改良し、安全性と見栄えの向上を実現したことで高い評価をいただき、国内はもとより海外についても着実に受注量を伸ばしております。また、SUV、ワンボックスなどに使用され、剛性を必要とするデッキボードについても、得意とする材料知識を生かし改良を積み重ね、競争力のある商品性、軽量、低コストを実現し着実に受注に結びつけています。この他、当社独自の技術による新たな基材（基本となる部材）の開発等を進めております。グローバル市場では、国内同等水準の品質と日本・中国・ASEAN・北米の「四極」での生産・供給体制を基に、当社製品の採用車種を増やしております。

研究開発費の金額は17百万円であります。

(2) 住宅

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・新規住宅設備部材の研究開発
- ・産業資材向け新規商品の開発

研究開発費の金額は6百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は総額2,081百万円ですが、これをセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

主として、工場における受注品生産のための生産設備及び型治具等の取得並びに海外子会社の工場拡張等であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行ったものであります。

設備投資額は2,081百万円であります。

(2) 住宅

当連結会計年度の設備投資はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品製造設備 トランク内装品製造設備 シートバックパネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	160,422	290,606	39,759 (34,028) [31,855]	-	256,440	747,228	62 (6)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	ルーフ製造設備 トランク内装品製造設備	247,332	299,629	399,064 (31,124)	57,923	167,295	1,171,244	39 (3)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	トランク内装品製造設備	905,729	179,819	1,462,626 (61,444)	50,392	140,667	2,739,234	102 (21)
本社 (神奈川県厚木市)	全社	-	21,250	-	-	6,395	37,253	65,164	21 (2)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	255	-	(-)		9		7 (-)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中[]書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。なお、長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車場用地であります。

3 上記の他、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ事務所を賃借しております。

4 上記の他、旧広島営業部の建物等(帳簿価額 6,480千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
盟和(大連)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品 その他	トランク内装品 製造設備	292,104	277,024	- (-) [25,388]	-	3,355	572,483	41 (-)
盟和(佛山)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	444,792	352,212	- (-) [30,000]	-	51,601	848,606	83 (-)
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	733,781	469,750	24,379 (52,728)	1,183	18,393	1,247,488	89 (-)
MEIWA INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ王国 バンコック都)	自動車部品	フロア内装品製 造設備	91	-	259,792 (56,772)	-	14,230	274,114	32 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中[]書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
盟和(佛山)汽车配件 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	自動車部品	建物、トランク内 装品製造設備	592,954	529,117	当社からの 投融資資金	平成25年 7月	平成30年 7月	(注)3
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市	自動車部品	トランク内装品製 造設備	142,750	47,034	当社からの 投融資資金	平成28年 10月	平成30年 5月	(注)3
当社	長野工場 (長野県下伊那 郡阿智村)	自動車部品	フロア内装品製造 設備	310,719	110,129	自己資本 及び借入金	平成29年 6月	平成31年 2月	(注)3
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコック都	自動車部品	フロア内装品製造 設備	248,818	-	当社からの 投融資資金	平成29年 10月	平成31年 6月	(注)3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための投資等は記載しておりません。
3 完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。
4 投資予定金額の総額は、予算上の為替レート(1人民元=16.60円、1米ドル=110.00円、1タイバーツ=3.35円)で算出しております。また、為替の変動等により、今後の投資予定金額の総額に大幅な変更もあり得ます。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1	17,514,297	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397
平成27年10月1日 (注)2	31,525,735	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(注)1 普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによる減少であります。ただし、併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	21	55	25	4	3,122	3,249	-
所有株式数 (単元)		7,965	1,056	6,148	665	46	18,962	34,842	18,659
所有株式数の割合 (%)		22.86	3.03	17.64	1.90	0.13	54.42	100.0	-

(注) 自己株式2,122株は「個人・その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
 なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は、2,122株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	82	2.36
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	68	1.95
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	66	1.89
黄 聖博	東京都江戸川区	61	1.75
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	58	1.66
計	-	1,058	30.22

- (注) 1 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、79千株であります。
- 2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、33千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,482,100	34,821	-
単元未満株式	普通株式 18,659	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,821	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号 ルリエ本厚木	2,100	-	2,100	0.05
計	-	2,100	-	2,100	0.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	349	439
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,122	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向けて今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただきたく予定であります。

当事業年度の期末配当は、1株につき普通配当25円とさせていただきました。中間配当として1株につき25円をお支払しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日取締役会決議	87,523	25
平成30年6月26日定時株主総会決議	87,518	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	284 (1) 134	200	205 (2) 1,197	1,299	1,425
最低(円)	188 (1) 128	105	104 (2) 830	930	1,088

- (注) 1 1は平成26年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割したことによる権利落後の株価であります。(権利落日は平成26年3月27日)
- 2 2は平成27年10月1日付で普通株式を10株につき1株の割合で株式併合したことによる権利落後の株価であります。(権利落日は平成27年9月28日)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,319	1,347	1,330	1,425	1,410	1,395
最低(円)	1,268	1,244	1,286	1,318	1,252	1,283

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		清水 俊彦	昭和21年 9月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成 9年 7月 当社東海営業部長 平成10年10月 当社総務部長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員管理部門担当、 総務部長、情報システム室長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員管理部門担 当 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員管理部門 (総 務部、財務部、情報システム部)、内 部統制担当 平成21年 6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、管 理部門管掌、調達部門担当 平成22年 4月 当社代表取締役社長 平成29年 4月 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	17
取締役社長 代表取締役		飯塚 清	昭和27年 4月12日生	平成17年12月 株式会社三井住友銀行より当社へ出 向、理事 (総務部専任部長) 平成18年 6月 当社執行役員管理部門副担当 平成19年 6月 当社取締役執行役員管理部門、海外事 業推進、内部統制副担当 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員管理部門 (企 画部) 担当、海外事業推進担当 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制担当 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制担当 平成27年 4月 当社取締役副社長執行役員、社長補 佐、管理部門、海外業務部、内部統制 担当 平成29年 4月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	17
取締役専務 執行役員	技術開発部 門、品質保証 部門、生産部 門担当、 MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.取締 役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	大槻 久人	昭和28年 2月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年10月 当社技術部長 平成16年 7月 当社東海営業部長 平成18年 6月 当社執行役員自動車部品営業部門副担 当、東海営業部長 平成20年 6月 当社上席執行役員技術開発部門副担 当、新規事業副担当 平成21年 6月 当社上席執行役員中国室長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門担当 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門統括兼技術開発部門担当 平成27年 4月 当社取締役専務執行役員自動車部品営 業部門統括、技術開発部門、品質保証 部門担当 平成28年 4月 当社取締役専務執行役員、調達部、住 宅営業部門、品質保証部門担当 平成29年 4月 当社取締役専務執行役員、住宅営業部 門、品質保証部門担当 平成30年 4月 当社取締役専務執行役員、技術開発部 門、品質保証部門、生産部門担当 (現) 重要な兼職の状況 MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 取 締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		原 秋彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州 弁護士登録 三井安田法律事務所参加 株式会社中村屋 社外監査役(現) 日比谷パーク法律事務所参加(現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社中村屋 社外監査役	(注)3	0	
取締役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年3月 平成27年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同社代表社員 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退社 当社社外監査役 株式会社三陽商会 社外監査役(現) 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 株式会社三陽商会 社外監査役	(注)3		
常勤監査役		小松 繁雄	昭和31年8月6日生	昭和54年4月 平成16年7月 平成18年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社購買部長 当社総務部長兼情報システム室長 当社財務部長兼情報システム部長 当社執行役員内部監査室長 当社執行役員管理部門副担当 当社執行役員管理部門(総合管理部企画G)、海外業務部副担当 当社常勤監査役(現) 重要な兼職の状況 盟和(大連)汽车配件有限公司監事 盟和(佛山)汽车配件有限公司監事	(注)4	3	
監査役		佐田 成史	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京営業第三部主任調査役 株式会社三井住友銀行豊田法人営業部長 株式会社陽栄執行役員 同社常務取締役 株式会社陽栄ホールディング常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社陽栄代表取締役専務執行役員 当社社外監査役 当社社外監査役(現)	(注)4		
監査役		森山 弘和	昭和25年7月1日生	昭和44年4月 昭和49年7月 平成6年4月 平成10年2月 平成17年4月 平成20年5月 平成27年6月 平成28年6月	山一証券株式会社入社 株式会社山一証券経済研究所出向 同社経営調査部長 株式会社森山弘和事務所代表取締役社長 株式会社レコフ常務執行役員 株式会社森山事務所代表取締役社長(現) 当社社外監査役(現) 株式会社はせがわ社外取締役(現) 重要な兼職の状況 株式会社はせがわ社外取締役	(注)4		
計								41

- (注) 1 取締役 原 秋彦、三浦孝昭は、社外取締役であります。
 2 監査役 佐田成史、森山弘和は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 取締役を兼務しない執行役員は、宮戸一也、玉田雅彦、湯澤伊知郎、伊藤明彦、福澤陽平、丸茂康弘、桐生直規、高桑重徳の8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。

このために、株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会が経営監視・監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- (5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- 1) 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（海外子会社の取締役相当職を含む。以下、「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については当社グループの取締役等・監査役へ報告する。
 -) 内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。
 -) 反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・顧問弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書帳票管理規程、情報管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社グループで発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規程、リスク管理規程等の社内規程に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 -) 連結及びグループ各社の中期経営計画・年度計画等の策定、当社グループの経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 -) 当社グループの業務執行に係る情報を当社各部門・グループ各社間で共有し、適切かつ効率的な業務執行が行われるよう、各子会社を含め毎月定期的に会議体を開催する。

- ）当社取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとし、各子会社においてもグループ会社管理規程のもと当社規程等に準じた業務分掌規程等を整備するよう指導する。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ）担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。
- ）当社は、グループ会社管理規程に基づき、各子会社に対し、業績状況については毎月、その他決算状況、経営上の重要事項については定期的に当社に報告することを義務付けている。
- ）当社内部監査室は、グループ会社管理規程に基づき、必要に応じて業務監査・会計監査・組織、制度監査等の内部監査を実施する。
- ）当社は、財務報告の信頼性を確保するための金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役から要請があった場合は、速やかに適切な人員配置を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当該使用人は監査職務の補助に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。
- また当該使用人の人事異動・人事評価については、予め監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ）監査役は、経営会議、コンプライアンス委員会その他社内会議に出席するとともに、重要な議事録・稟議書等、随時閲覧できる体制とし、必要に応じて、当社グループの取締役等及び使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ）当社グループの取締役等及び使用人は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。
- ）監査役へ報告を行った当社グループの取締役等及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
- ）内部通報制度管理規程に基づき、社内窓口を担当部署と監査役、外部窓口を顧問弁護士とし内部通報制度を運用し、速やかに通報状況を窓口関係者間で共有する体制とする。
- 9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- 10) その他監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。社外取締役を含む取締役相互の監視、及び社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性及び有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年4回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 文男
 指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,350	94,800	9,550	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	14,040	14,040	-	-	1
社外取締役	10,800	10,800	-	-	2
社外監査役	7,680	7,680	-	-	2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役及び執行役員の報酬は、優秀な人材を確保できる水準、従業員給与水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、株主還元等様々な視点から報酬額の妥当性・内容を判断し、取締役会にて協議し決定しております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に関する監査の職責を負うことから、月額報酬のみとし、監査役の協議により決定します。

(ト) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の内容

原 秋彦氏は、法律の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、取締役に選任しております。なお、同氏は、株式会社中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式200株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識を有することから、取締役に選任しております。なお、同氏は、株式会社三陽商会の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身ですが、当社の取締役就任前に退社して独立した活動を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

佐田成史氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役に選任しております。同氏は、当社の大株主であり主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の出身ですが、当社の監査役就任前に退社しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、同氏は、当社の大株主である

株式会社陽栄の出身であり、当社は同社より備品等を購入しておりますが、取引実績は僅少で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

森山弘和氏は、経営コンサルティングに関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役に選任しております。なお、同氏は、株式会社はせがわの社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社がIR（投資家向け広報）に関する相談等を行っていた株式会社森山事務所の代表取締役社長ですが、当社の監査役就任前に当社との顧問契約は終了しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

(チ) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

独立社外役員の選任にあたり、会社法の定める社外役員の要件及び東京証券取引所が規定する独立役員の要件に合致していることを基準とし、さらに当社の社外役員としてふさわしい能力、識見、経験、人格を有し、客観的な立場から率直に指摘や意見ができる人材を独立社外役員として選任しております。

(リ) 取締役会及び監査役会における発言状況

原 秋彦氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、法律に関する見地から適宜意見を述べております。

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、主に財務及び会計の見地から適宜意見を述べております。

佐田成史氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

森山弘和氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 983,680千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	125,000	418,875	関係強化
いすゞ自動車(株)	115,627	170,261	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	104,700	関係強化
日野自動車(株)	50,000	67,350	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	61,079	関係強化
S O M P Oホールディングス(株)	13,851	56,498	関係強化
日産車体(株)	51,742	51,846	関係強化
ダイニック(株)	246,000	48,216	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	47,277	関係強化
(株)N T T ドコモ	18,000	46,665	関係強化
三井化学(株)	51,000	28,050	関係強化
(株)S U B A R U	3,269	13,350	関係強化
日産自動車(株)	7,220	7,751	関係強化
マツダ(株)	4,000	6,412	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	5,404	関係強化
(株)長野銀行	2,300	4,623	関係強化
双日(株)	5,000	1,395	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	689	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	677	関係強化
日本電産(株)	55	582	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	301	関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	50,000	183,000	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	109,397	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	87,447	関係強化
日野自動車(株)	50,000	68,450	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	67,315	関係強化
日産車体(株)	55,226	61,467	関係強化
S O M P Oホールディングス(株)	13,851	59,309	関係強化
ダイニック(株)	49,200	52,348	関係強化
(株)N T Tドコモ	18,000	48,897	関係強化
いすゞ自動車(株)	41,640	67,957	関係強化
三井化学(株)	10,200	34,221	関係強化
日産自動車(株)	12,953	14,300	関係強化
(株)S U B A R U	3,724	12,986	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	1,400	6,029	関係強化
マツダ(株)	4,000	5,626	関係強化
(株)長野銀行	2,300	4,257	関係強化
双日(株)	5,000	1,705	関係強化
日本電産(株)	55	901	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	824	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	678	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	283	関係強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、内容を検討し監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,650	3,526,528
受取手形及び売掛金	4,813,099	6,445,087
電子記録債権	274,490	767,179
有価証券	199,999	199,960
商品及び製品	1,105,374	1,198,727
原材料及び貯蔵品	539,632	608,992
繰延税金資産	103,354	125,657
その他	341,124	254,079
流動資産合計	11,127,725	11,131,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,224,515	5,510,051
減価償却累計額	2,254,210	2,269,811
建物及び構築物(純額)	5,268,241	5,281,239
機械装置及び運搬具	8,984,571	8,949,289
減価償却累計額	2,696,758	2,708,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,017,002	5,186,941
工具、器具及び備品	5,654,584	5,841,504
減価償却累計額	2,494,270	2,507,811
工具、器具及び備品(純額)	711,814	762,692
土地	5,203,176	5,229,622
リース資産	286,310	287,513
減価償却累計額	139,954	171,618
リース資産(純額)	146,355	115,894
建設仮勘定	662,347	1,319,578
有形固定資産合計	8,251,692	9,172,070
無形固定資産	454,008	456,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,177	1,212,723
繰延税金資産	883,174	791,531
保険積立金	106,006	113,673
その他	1,417,126	1,407,117
貸倒引当金	18,078	18,803
投資その他の資産合計	3,256,406	2,506,241
固定資産合計	11,962,106	12,134,899
資産合計	23,089,832	23,266,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,396	4,390,456
短期借入金	3 1,490,310	3 1,865,402
1年内返済予定の長期借入金	4 623,066	4, 5 1,164,137
リース債務	36,807	36,097
未払法人税等	51,565	97,096
賞与引当金	156,155	188,944
役員賞与引当金	2,070	2,387
その他	724,838	780,100
流動負債合計	7,423,210	8,524,622
固定負債		
長期借入金	4 2,386,073	4, 5 1,277,738
リース債務	128,599	93,683
退職給付に係る負債	1,762,750	1,811,540
長期末払金	139,973	14,010
その他	56,851	54,403
固定負債合計	4,474,248	3,251,375
負債合計	11,897,459	11,775,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,041,066	6,132,582
自己株式	2,110	2,549
株主資本合計	10,583,396	10,674,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,933	214,133
為替換算調整勘定	537,635	657,189
退職給付に係る調整累計額	53,592	55,682
その他の包括利益累計額合計	608,976	815,640
純資産合計	11,192,373	11,490,114
負債純資産合計	23,089,832	23,266,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,068,572	20,368,662
売上原価	16,200,845	17,192,968
売上総利益	2,867,727	3,175,694
販売費及び一般管理費	1, 2 2,724,169	1, 2 2,857,641
営業利益	143,558	318,053
営業外収益		
受取利息	11,093	5,306
受取配当金	59,597	45,617
受取賃貸料	5,190	5,121
その他	25,472	12,822
営業外収益合計	101,354	68,868
営業外費用		
支払利息	40,610	46,452
支払手数料	33,417	9,121
為替差損	199,612	13,731
その他	40,648	7,986
営業外費用合計	314,289	77,291
経常利益又は経常損失()	69,376	309,630
特別利益		
投資有価証券売却益	465,789	142,608
特別利益合計	465,789	142,608
特別損失		
固定資産除却損	3 17,303	3 25,281
減損損失	4 81,435	4 11,008
事業構造改善費用	100,444	-
特別損失合計	199,183	36,290
税金等調整前当期純利益	197,229	415,948
法人税、住民税及び事業税	62,779	123,042
法人税等調整額	25,290	26,338
法人税等合計	88,069	149,381
当期純利益	109,159	266,566
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	109,159	266,566

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	109,159	266,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,277	89,200
為替換算調整勘定	236,852	119,554
退職給付に係る調整額	8,913	2,090
その他の包括利益合計	1, 2 424,216	1, 2 206,664
包括利益	315,057	473,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,057	473,230
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,226,952	1,936	10,779,157
当期変動額					
剰余金の配当			192,567		192,567
親会社株主に帰属する当期純利益			109,159		109,159
連結範囲の変動		9,701	102,478		112,179
自己株式の取得				173	173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,701	185,885	173	195,760
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	2,110	10,583,396

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,211	774,487	62,505	1,033,193	11,812,350
当期変動額					
剰余金の配当					192,567
親会社株主に帰属する当期純利益					109,159
連結範囲の変動					112,179
自己株式の取得					173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		7,863		7,863	7,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,277	244,715	8,913	432,080	432,080
当期変動額合計	196,277	236,852	8,913	424,216	619,977
当期末残高	124,933	537,635	53,592	608,976	11,192,373

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	2,110	10,583,396
当期変動額					
剰余金の配当			175,050		175,050
親会社株主に帰属する当期純利益			266,566		266,566
自己株式の取得				439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	91,516	439	91,076
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	2,549	10,674,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,933	537,635	53,592	608,976	11,192,373
当期変動額					
剰余金の配当					175,050
親会社株主に帰属する当期純利益					266,566
自己株式の取得					439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,200	119,554	2,090	206,664	206,664
当期変動額合計	89,200	119,554	2,090	206,664	297,741
当期末残高	214,133	657,189	55,682	815,640	11,490,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,229	415,948
減価償却費	1,006,702	1,079,445
減損損失	81,435	11,008
賞与引当金の増減額（は減少）	3,978	32,788
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,070	317
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	79,442	45,153
貸倒引当金の増減額（は減少）	674	725
受取利息及び受取配当金	70,691	50,924
支払利息	40,610	46,452
為替差損益（は益）	206,553	14,032
投資有価証券売却損益（は益）	465,789	142,608
固定資産除却損	17,303	25,281
事業構造改善費用	100,444	-
売上債権の増減額（は増加）	12,450	121,779
仕入債務の増減額（は減少）	132,480	49,952
たな卸資産の増減額（は増加）	37,595	149,133
前渡金の増減額（は増加）	12,066	9,559
未払消費税等の増減額（は減少）	45,763	66,934
その他	232,604	178,791
小計	1,048,921	1,511,946
利息及び配当金の受取額	71,935	50,936
利息の支払額	38,409	45,595
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	65,190	81,563
事業構造改善費用の支払額	95,880	4,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,376	1,431,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	289,102	-
有形固定資産の取得による支出	1,697,433	2,046,437
無形固定資産の取得による支出	2,403	30,169
投資有価証券の取得による支出	790,087	113,617
投資有価証券の売却による収入	849,540	1,034,545
その他	9,479	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,360,761	1,162,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	772,229	375,789
長期借入れによる収入	1,597,533	112,160
長期借入金の返済による支出	557,474	635,644
割賦債務の返済による支出	149,500	150,961
自己株式の取得による支出	173	439
配当金の支払額	192,037	174,285
リース債務の返済による支出	72,353	36,830
その他	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,722	513,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,164	20,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	876,172	224,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,993	3,950,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,483	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,950,649	3,726,488

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

(持分法を適用しない理由)

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた、5,087,589千円は、「受取手形及び売掛金」4,813,099千円、「電子記録債権」274,490千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(出資金)	286,653千円	286,652千円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 コミットメントライン契約

当社は、効率的・安定的かつ海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、米ドルでの調達も可能なコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	660,000千円	872,540千円
連結会計年度末未使用残高	2,340,000千円	2,127,460千円

4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
当連結会計年度末借入可能残高	1,819,959千円	1,424,301千円
借入実行残高	1,819,959千円	1,424,301千円
差引額	-千円	-千円

5 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	841,138千円	811,977千円
機械装置及び運搬具	-千円	276,678千円
合計	2,702,829千円	2,950,346千円

担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	16,166千円
長期借入金	-千円	80,717千円
合計	-千円	96,883千円

なお、担保に供している資産のうち、土地、建物には根抵当権が設定されており、担保に係る債務はありません。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	11,259千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	575,314千円	555,535千円
賞与引当金繰入額	41,675千円	58,633千円
役員賞与引当金繰入額	2,070千円	2,387千円
退職給付費用	40,596千円	38,494千円
支払運賃	1,031,471千円	1,046,783千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	29,503千円	24,150千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,567千円	10,893千円
機械装置及び運搬具	3,772千円	6,830千円
工具、器具及び備品	7,963千円	7,557千円
合計	17,303千円	25,281千円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（当社）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	4,529
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	27,257
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	186

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 26,345千円、工具、器具及び備品 727千円、撤去費用 4,900千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難である資産については正味売却価額を零として評価しております。

（子会社）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
タイ	事業用資産	建物及び構築物	13,011
		機械装置及び運搬具	2,909
		工具、器具及び備品	13,985
		建設仮勘定	17,627
		ソフトウェア	1,929

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.では、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（当社）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	9,038
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,842
岐阜県 可児郡	遊休資産	工具、器具及び備品	127

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 9,600千円、工具、器具及び備品 1,408千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難である資産については正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,433千円	265,434千円
組替調整額	375,789千円	142,608千円
計	281,355千円	122,826千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	236,852千円	119,554千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	236,852千円	119,554千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,943千円	50,536千円
組替調整額	44,782千円	46,906千円
計	12,839千円	3,630千円
税効果調整前合計	505,368千円	238,749千円
税効果額	81,151千円	32,085千円
その他の包括利益合計	424,216千円	206,664千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	281,355千円	122,826千円
税効果額	85,077千円	33,626千円
税効果調整後	196,277千円	89,200千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	236,852千円	119,554千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	236,852千円	119,554千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	12,839千円	3,630千円
税効果額	3,926千円	1,540千円
税効果調整後	8,913千円	2,090千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	505,368千円	238,749千円
税効果額	81,151千円	32,085千円
税効果調整後	424,216千円	206,664千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	1

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,529	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	2

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,518	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,750,650千円	3,526,528千円
有価証券勘定	199,999千円	199,960千円
現金及び現金同等物	3,950,649千円	3,726,488千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	15,617千円	717千円
1年超	717千円	-千円
合計	16,335千円	717千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一部の余資については、流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業等に係る株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、自動車部品営業部門及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総合管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総合管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,750,650	3,750,650	-
(2) 受取手形	152,446	152,446	-
(3) 電子記録債権	274,490	274,490	-
(4) 売掛金	4,660,653	4,660,653	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,971,902	1,971,902	-
資産計	10,810,142	10,810,142	-
(1) 支払手形（ 1 ）	1,759,171	1,759,171	-
(2) 買掛金	2,579,225	2,579,225	-
(3) 短期借入金	1,490,310	1,490,310	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	3,009,139	3,020,845	11,705
(5) リース債務（ 3 ）	165,407	165,407	-
負債計	9,003,254	9,014,959	11,705

（ 1 ）設備支払手形を含めております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ）1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,526,528	3,526,528	-
(2) 受取手形	118,671	118,671	-
(3) 電子記録債権	767,179	767,179	-
(4) 売掛金	4,331,415	4,331,415	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,316,408	1,316,408	-
資産計	10,060,203	10,060,203	-
(1) 支払手形（ 1 ）	1,959,982	1,959,982	-
(2) 買掛金	2,430,474	2,430,474	-
(3) 短期借入金	1,865,402	1,865,402	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	2,441,875	2,464,731	22,855
(5) リース債務（ 3 ）	129,780	129,780	-
負債計	8,827,515	8,850,370	22,855

- (1) 設備支払手形を含めております。
 (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) リース債務

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	96,275	96,275

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	152,446	-	-	-
電子記録債権	274,490	-	-	-
売掛金	4,660,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	199,999	494,453	-	-
合計	5,287,589	494,453	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	118,671	-	-	-
電子記録債権	767,179	-	-	-
売掛金	4,331,415	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	199,960	-	-	-
合計	5,417,226	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	623,066	1,170,716	473,066	338,066	278,066	126,158
リース債務	36,807	50,491	40,155	28,519	8,557	875
合計	659,874	1,221,207	513,221	366,585	286,623	127,034

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,164,137	483,887	348,887	288,887	140,022	16,053
リース債務	36,097	50,675	31,963	10,060	983	-
合計	1,200,234	534,563	380,851	298,947	141,005	16,053

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	508,531	337,705	170,826
債券	-	-	-
その他	29,371	14,627	14,744
小計	537,903	352,332	185,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	833,474	871,952	38,477
債券	494,453	503,075	8,621
その他	106,069	106,600	530
小計	1,433,998	1,481,628	47,630
合計	1,971,902	1,833,961	137,940

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	818,955	568,608	250,347
債券	-	-	-
その他	223,007	210,133	12,874
小計	1,041,963	778,741	263,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268,410	270,390	1,980
債券	-	-	-
その他	6,035	6,510	475
小計	274,445	276,900	2,455
合計	1,316,408	1,055,642	260,766

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	849,295	465,789	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	849,295	465,789	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	455,096	70,729	-
債券	569,584	66,509	-
その他	9,864	5,370	-
合計	1,034,545	142,608	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,428,197千円	2,370,546千円
勤務費用	113,674千円	110,723千円
利息費用	24,281千円	23,573千円
数理計算上の差異の発生額	31,728千円	48,209千円
退職給付の支払額	227,335千円	73,331千円
退職給付債務の期末残高	2,370,546千円	2,479,721千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	573,591千円	608,175千円
期待運用収益	7,169千円	7,602千円
数理計算上の差異の発生額	214千円	2,327千円
事業主からの拠出額	94,511千円	94,629千円
退職給付の支払額	66,881千円	39,899千円
年金資産の期末残高	608,175千円	668,180千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,370,546千円	2,479,721千円
年金資産	608,175千円	668,180千円
	1,762,370千円	1,811,540千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,762,750千円	1,811,540千円
退職給付に係る負債	1,762,750千円	1,811,540千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,762,750千円	1,811,540千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	113,674千円	110,723千円
利息費用	24,281千円	23,573千円
期待運用収益	7,169千円	7,602千円
数理計算上の差異の費用処理額	44,782千円	46,906千円
確定給付制度に係る退職給付費用	175,569千円	173,600千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	12,839千円	3,630千円
合 計	12,839千円	3,630千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	76,580千円	80,210千円
合 計	76,580千円	80,210千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	100%	100%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.00%	3.00%

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,528千円	5,750千円
退職給付に係る負債	538,817千円	553,969千円
賞与引当金	48,111千円	57,779千円
棚卸資産	10,564千円	12,284千円
減価償却超過額	41,398千円	41,964千円
長期未払金	4,284千円	4,284千円
繰越欠損金	956,755千円	830,849千円
その他	175,465千円	147,431千円
繰延税金資産小計	1,780,927千円	1,654,312千円
評価性引当額	634,245千円	564,189千円
繰延税金資産合計	1,146,681千円	1,090,122千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
在外子会社減価償却不足額	118,268千円	97,530千円
償却資産圧縮積立金	1,803千円	1,695千円
その他有価証券評価差額金	13,007千円	46,633千円
繰延税金負債合計	160,153千円	172,933千円
繰延税金資産の純額	986,528千円	917,189千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	0.6%
住民税均等割等	5.8%	2.7%
評価性引当額の増減	9.8%	16.8%
連結子会社との実効税率差異	2.2%	3.7%
連結調整項目	1.2%	0.2%
試験研究費特別控除額	- %	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	27.0%
その他	0.9%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	35.9%

(3) 米国連邦法人税の税率引下げによる繰延税金資産の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、連邦法人税率引下げを柱とする税制改革法が成立し、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は112,135千円減少し、法人税等調整額は111,252千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材等
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント利益	82,899	56,249	4,409	143,558	143,558
セグメント資産	16,239,145	1,102,190	37,022	17,378,358	17,378,358
その他の項目					
減価償却費	1,001,939	2,132	2,631	1,006,702	1,006,702
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,755,113	-	-	1,755,113	1,755,113

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント利益	251,883	63,270	2,898	318,053	318,053
セグメント資産	17,639,317	970,046	26,686	18,636,050	18,636,050
その他の項目					
減価償却費	1,074,728	2,109	2,607	1,079,445	1,079,445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,111,674	-	-	2,111,674	2,111,674

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,378,358	18,636,050
全社資産（注）	5,711,474	4,630,061
連結財務諸表の資産合計	23,089,832	23,266,111

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
16,286,293	2,085,764	522,170	174,343	19,068,572

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
5,467,998	1,536,192	1,247,501	-	8,251,692

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,995,228	自動車部品
林テレンプ株式会社	1,823,639	自動車部品

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
16,981,979	1,955,498	1,212,088	219,096	20,368,662

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
5,720,712	1,658,231	1,509,238	283,887	9,172,070

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,908,989	自動車部品
林テレンプ株式会社	1,551,934	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	81,435	-	-	81,435	-	81,435

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	11,008	-	-	11,008	-	11,008

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,196円83銭	3,282円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,192,373	11,490,114
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,192,373	11,490,114
うち非支配株主持分(千円)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,501,086	3,500,737

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円18銭	76円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,159	266,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,159	266,566
普通株式の期中平均株式数(株)	3,501,169	3,500,940

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,310	1,865,402	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	623,066	1,164,137	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,807	36,097	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,386,073	1,277,738	1.3	平成31年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	128,599	93,683	1.6	平成31年～34年
合計	4,664,857	4,437,058	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,887	348,887	288,887	140,022
リース債務	50,675	31,963	10,060	983

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,777,661	9,767,179	15,072,189	20,368,662
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,327	171,825	349,526	415,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,235	129,042	263,983	266,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.06	36.86	75.40	76.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.06	18.80	38.54	0.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,082	2,046,315
受取手形	93,023	676,080
電子記録債権	274,490	767,179
売掛金	5 4,085,611	5 3,860,931
有価証券	199,999	199,960
商品及び製品	781,152	834,724
原材料及び貯蔵品	390,661	409,579
前払費用	81,678	57,640
繰延税金資産	102,449	125,323
未収入金	5 143,351	5 158,508
関係会社短期貸付金	-	212,540
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	287,960	183,311
その他	5 81,546	5 9,020
流動資産合計	8,958,008	8,941,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,324,819	3 1,278,254
構築物	73,353	63,216
機械及び装置	880,159	766,365
車両運搬具	2,056	3,689
工具、器具及び備品	635,148	675,111
土地	3 2,008,450	3 2,008,450
リース資産	146,355	114,711
建設仮勘定	397,654	810,914
有形固定資産合計	5,467,998	5,720,712
無形固定資産		
借地権	26,682	26,682
ソフトウェア	31,703	37,063
リース資産	11,640	2,894
その他	156	156
無形固定資産合計	70,183	66,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,177	1,212,723
出資金	23,633	23,633
関係会社出資金	3,890,749	4,644,689
関係会社長期貸付金	575,399	291,190
繰延税金資産	511,808	493,987
保険積立金	106,006	113,673
その他	82,645	72,004
貸倒引当金	18,078	18,803
投資その他の資産合計	7,040,341	6,833,097
固定資産合計	12,578,522	12,620,607
資産合計	21,536,531	21,561,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,701,009	1,906,905
買掛金	5 2,293,259	5 2,157,729
短期借入金	1 1,160,000	1 1,472,540
1年内返済予定の長期借入金	2 599,760	2 560,111
リース債務	36,807	35,817
未払金	467,887	5 459,022
未払法人税等	21,704	82,289
未払消費税等	-	71,264
未払費用	96,821	93,132
預り金	10,876	28,338
賞与引当金	156,155	188,944
役員賞与引当金	2,070	2,387
設備関係支払手形	58,162	53,076
その他	2,700	-
流動負債合計	6,607,215	7,111,559
固定負債		
長期借入金	2 1,710,199	2 1,129,190
リース債務	128,599	92,781
長期末払金	139,973	14,010
退職給付引当金	1,685,790	1,731,329
その他	4,815	5,715
固定負債合計	3,669,378	2,973,027
負債合計	10,276,594	10,084,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
その他資本剰余金	690,345	690,345
資本剰余金合計	2,386,743	2,386,743
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	4,090	3,849
土地圧縮積立金	61,460	61,460
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	1,652,718	1,781,398
利益剰余金合計	6,582,971	6,711,409
自己株式	2,110	2,549
株主資本合計	11,135,003	11,263,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,933	214,133
評価・換算差額等合計	124,933	214,133
純資産合計	11,259,936	11,477,136
負債純資産合計	21,536,531	21,561,722

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,402,249	1 17,124,310
売上原価	1 14,132,869	1 14,639,961
売上総利益	2,269,379	2,484,348
販売費及び一般管理費	1, 2 2,169,961	1, 2 2,295,138
営業利益	99,418	189,210
営業外収益		
受取利息	1 31,304	1 16,266
受取配当金	59,597	45,617
その他	19,760	9,918
営業外収益合計	110,663	71,802
営業外費用		
支払利息	29,398	32,868
支払手数料	33,417	9,121
為替差損	34,921	990
その他	7,847	3,577
営業外費用合計	105,585	46,557
経常利益	104,495	214,455
特別利益		
投資有価証券売却益	465,789	142,608
その他	-	8,003
特別利益合計	465,789	150,612
特別損失		
固定資産除却損	3 10,575	3 24,769
減損損失	31,973	11,008
事業構造改善費用	80,055	-
特別損失合計	122,603	35,778
税引前当期純利益	447,681	329,288
法人税、住民税及び事業税	25,761	64,479
法人税等調整額	111,125	38,679
法人税等合計	136,887	25,800
当期純利益	310,793	303,488

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	4,346	61,460	4,450,000	1,534,236	6,464,745
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						255			255	-
剰余金の配当									192,567	192,567
当期純利益									310,793	310,793
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	255	-	-	118,481	118,226
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	4,090	61,460	4,450,000	1,652,718	6,582,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,936	11,016,951	321,211	321,211	11,338,162
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		192,567			192,567
当期純利益		310,793			310,793
自己株式の取得	173	173			173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			196,277	196,277	196,277
当期変動額合計	173	118,052	196,277	196,277	78,225
当期末残高	2,110	11,135,003	124,933	124,933	11,259,936

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	4,090	61,460	4,450,000	1,652,718	6,582,971
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						241			241	-
剰余金の配当									175,050	175,050
当期純利益									303,488	303,488
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	241	-	-	128,679	128,438
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,849	61,460	4,450,000	1,781,398	6,711,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,110	11,135,003	124,933	124,933	11,259,936
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		175,050			175,050
当期純利益		303,488			303,488
自己株式の取得	439	439			439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,200	89,200	89,200
当期変動額合計	439	127,999	89,200	89,200	217,199
当期末残高	2,549	11,263,002	214,133	214,133	11,477,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3年～40年

機械及び装置、車両運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた367,514千円は、「受取手形」93,023千円、「電子記録債権」274,490千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、効率的・安定的かつ海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、米ドルでの調達も可能なコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	660,000千円	872,540千円
当事業年度末未使用残高	2,340,000千円	2,127,460千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
当事業年度末借入可能残高	1,819,959千円	1,424,301千円
借入実行残高	1,819,959千円	1,424,301千円
差引額	- 千円	- 千円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	841,138千円	811,977千円
合計	2,702,829千円	2,673,667千円

(注)担保資産には根抵当権が設定されており、担保に係る債務はありません。

4 保証債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
盟和(大連)汽車配件有限公司	330,310千円	340,952千円
盟和(佛山)汽車配件有限公司	- 千円	51,910千円
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	699,180千円	752,573千円
合計	1,029,490千円	1,145,436千円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	24,414千円	45,124千円
短期金銭債務	25千円	6,661千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	11,259千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	115,955千円	142,330千円
仕入高	15,406千円	20,986千円
営業取引以外の取引高(収入分)	79,343千円	74,304千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	405,413千円	387,199千円
賞与引当金繰入額	33,339千円	51,846千円
役員賞与引当金繰入額	2,070千円	2,387千円
退職給付費用	40,596千円	38,494千円
支払運賃	971,630千円	995,602千円
減価償却費	116,409千円	78,589千円
おおよその割合		
販売費	63%	62%
一般管理費	37%	38%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	-千円	10,893千円
機械及び装置	2,302千円	6,585千円
車両運搬具	382千円	190千円
工具、器具及び備品	7,891千円	7,100千円
合計	10,575千円	24,769千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,528千円	5,750千円
退職給付引当金	515,829千円	529,440千円
賞与引当金	48,111千円	57,779千円
繰越欠損金	527,319千円	452,029千円
その他	141,248千円	152,118千円
繰延税金資産小計	1,238,037千円	1,197,117千円
評価性引当額	581,895千円	502,404千円
繰延税金資産合計	656,141千円	694,713千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	1,803千円	1,695千円
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
その他有価証券評価差額金	13,007千円	46,633千円
繰延税金負債合計	41,884千円	75,402千円
繰延税金資産の純額	614,257千円	619,310千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8%
住民税均等割等	-	3.5%
評価性引当額の増減	-	24.1%
試験研究費特別控除額	-	3.6%
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	7.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,232,169	29,728	11,610	65,399	3,250,286	1,972,032
	構築物	382,897	400	-	10,537	383,297	320,081
	機械及び装置	7,099,813	93,830	284,363	201,039 (9,600)	6,909,280	6,142,914
	車両運搬具	51,921	2,875	3,811	1,052	50,985	47,296
	工具、器具及び備品	5,415,660	514,668	375,611	465,238 (1,408)	5,554,717	4,879,605
	土地	2,008,450	-	-	-	2,008,450	-
	リース資産	286,310	-	-	31,644	286,310	171,598
	建設仮勘定	397,654	880,494	467,234	-	810,914	-
	計	18,874,877	1,521,997	1,142,632	774,911 (11,008)	19,254,241	13,533,528
無形 固定資産	借地権	26,682	-	-	-	26,682	-
	ソフトウェア	498,811	23,001	-	17,642	521,813	484,749
	リース資産	242,904	-	196,482	8,746	46,422	43,527
	その他	27,008	-	-	-	27,008	26,852
	計	795,407	23,001	196,482	26,388	621,926	555,129

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定の大半は、当期中に機械及び装置等へ振替済みであります。

機械及び装置	(長野工場) 設備移設に伴う電気設備工事	18,200千円
	(長野工場) バンパリーモーター	12,106千円
工具、器具及び備品	(各工場) 成形用型治具関係	402,286千円
建設仮勘定	(技術開発C) ブロー成形機	85,761千円
	(技術開発C) フロアマット新規量産用設備	54,767千円
	(各工場) 成形用型治具関係	452,148千円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも除却によるものであります。

機械及び装置	(各工場) 工場たな卸し結果に基づく資産除却	279,238千円
工具、器具及び備品	(各工場) 工場たな卸し結果に基づく資産除却	355,715千円

3. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。また、「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,078	725	-	18,803
賞与引当金	156,155	188,944	156,155	188,944
役員賞与引当金	2,070	2,387	2,070	2,387

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.meiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。